「東員町ゼロカーボン実現計画」策定に向けての提言

本町においては、国の「カーボンニュートラル宣言」を受けて「第6次東員町総合計画」で「脱炭素社会をつくる」ことを目指し、2022年9月1日「東員町ゼロカーボンシティ宣言」を表明しました。

脱炭素社会の実現に向けた取り組みを推進していく中で、教育民生常任委員会として、本町の現状把握、他市町における先進地への視察研修を行いました。 その上で、教育民生常任委員会として、「東員町ゼロカーボン実現計画」策定に際し、具現化いただきたい事項を以下のとおり提言いたします。

本町として反映していただくよう強く要請致します。

- (1) 庁内に「カーボンニュートラル・プロジェクトチーム(仮称)」を設置し、全庁的な連携を図ること
- (2) 町民をはじめ、職員、議会、事業所(者)、有識者等、町内の英知を結集し、脱炭素社会の構築に向けた協議体制を創設すること
- (3) 「ゼロカーボン市区町村協議会」に参加し、情報共有を行い脱炭素化社会に向けて実行すること
- (4) EV充電器設備の整備、民間住宅や企業への補助金制度(国への提言も含む)を活用するなど支援を図ること
- (5) 「ゼロカーボン実現計画」の実施に向けた条例等の整備を図ること
- (6) 本町の「ゼロカーボンシティ宣言」の周知を徹底し、認知度を高め、町 内から広く、意見、アイデアなどを求め、活用すること(見える化)
- (7) 目標値に対してのPDCAサイクルを実施すること
- (8) 環境に配慮した行動に対してポイントが付与される仕組みなど町内すべてを巻き込んだ具体的な施策を実施すること(見える化)

令和5年2月13日 教育民生常任委員会

委員長川瀬 孝代副委員長三林 浩委員山本陽一郎委員島田 正彦委員中村 等委員広田 久男